

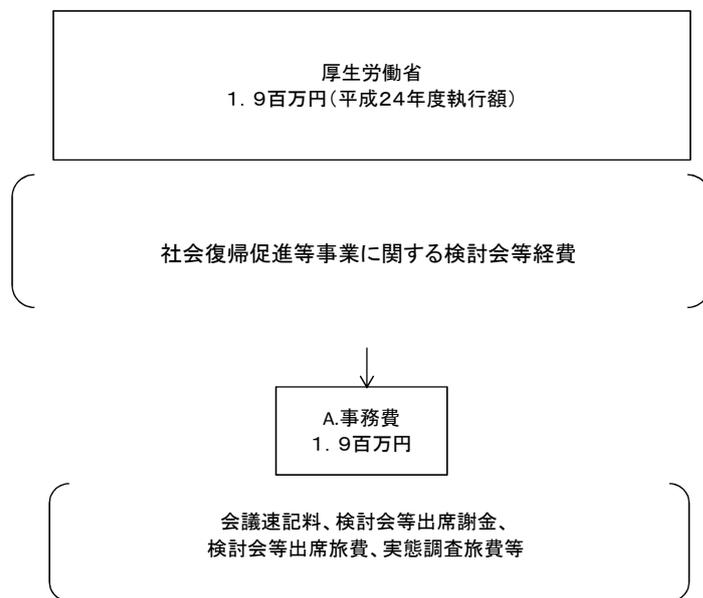
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会復帰促進等事業に関する検討会等経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	労災管理課		木原 亜紀生		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者災害補償保険法に基づく社会復帰促進等事業に関し、その費用負担者である使用者団体の代表と厚生労働省とによる社会復帰促進等事業の円滑な実施やあり方についての検討会を開催すること等により、適正な社会復帰促進等事業の実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会復帰促進等事業の効率的・効果的な事業運営を図るため、各事業の性格に応じPDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価の結果に基づき予算を毎年度精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、本検討会を年2回開催すること等により各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施する。 ※なお、平成24年度までは「社会復帰促進等事業に関する検討会等経費」において予算計上してきたところであるが、平成25年度予算においては「労災保険相談員等設置経費」に予算計上している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	4.8	4.7	6.1			
	執行額	0.303	2.9	1.9				
	執行率(%)	6.3%	61.7%	31.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。		成果実績	%	-	100%	100%	
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度中に2回社会復帰促進等事業に関する検討会を実施する。		活動実績(当初見込み)	回数	-	2回	2回	
					(-)	(2回)	(2回)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	本経費は社会復帰促進等事業に関する検討会等を開催すること等により、各社会復帰促進等事業の適正な実施を図るために必要な事務的な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費			※平成25年度予算においては「労災保険相談員等設置経費」に予算計上している。				
	謝金							
	旅費							
計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会復帰促進等事業の効率的・効果的な事業運営を図るために必要であり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会復帰促進等事業を行っている国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会復帰促進等事業を効果的に運営するために、検討会を開催し、事業を管理することで、より効果的な被災労働者の社会復帰促進に役立てており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業主が費用負担している社会復帰促進等事業の適正な執行に資するため受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検討会の開催に必要な事務費、謝金、旅費等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事務費の執行が低調であったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の検討に必要な年間2回の会議を設定し、確実に開催している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会で各事業の評価を実施することで、各事業の効率化を図っている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は社会復帰促進等事業の各事業について外部有識者等による点検・評価を行うもので、平成24年度においては成果目標および活動指標を達成しているとともに、国費投入の必要性、事業の効率性、および事業の有効性の各観点からみて適正に実施されており、個々の事業の見直しの結果、平成24年度は81事業を継続、7事業を廃止した。今後も執行実績を踏まえて必要額を精査し、予算要求することとしたい。</p> <p>※平成25年予算においては「労災保険相談員等設置経費」に予算計上している。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	660-4	平成23年	0979	平成24年	0824

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0